

## Consumer Heterogeneity and Gains from Trade in Renewable Resource Trading:

### The Case of Both Resource-Good Consuming

([日本語題]消費者の選好の異質性と貿易利益:両資源財消費の場合)

===2年前の(春季大会)報告の改訂版になります。===

氏名:小川健(OGAWA, Takeshi) togawa "at" isc.senshu-u.ac.jp

所属:専修大学・経済学部(国際経済学科)・講師

#### 要旨

水産物は工業品と異なり、**産地の影響が加工などで払拭し難い**。まず、地元志向等があり、国内産への選好という形で表れ、地産地消運動もこの影響を後押ししている。次に、相手国の水産物を食べたがる場合がある。手に入らない商品も他の国にはあるからである。そして水産物に対する産地へのこだわりの度合いは各人で異なる場合が多い。例えば日本と中華人民共和国(以下中国)での水産物を想定する場合、「日本のものは安全」として日本産を選ぶ場合もあれば、福島原発事故以来、日本産の水産物に対する風評被害は(実際の放射線数値が安全な数値である場合でも)気にする例もあり、日本産は嫌という事例も流通等では捉えられることも多い。翻って中国産の水産物を見ると、日本の消費者の中には中国産の食品に対する恐怖心を持つ人もいる反面、あまり産地は気にしない人もいる。普通は、消費者の水産物に対する選好は国内でも大きく割れる。そのため日本のスーパーには**日本産の水産物も中国産の水産物も**よく並んでいる。しかし年間を通じて考えると、ある面では日本産を、ある面では中国産を、という風に**両方の水産物を各々の選好に応じて買う**ことが多い。こうした、水産物に対する選好の違いが水産物貿易にどう影響を与えるか本研究では分析した。

産地による違いを考慮しない先行研究の Brander and Taylor(1998, JIE)等では、両国共不完全特化を行い、水産物もとり工業品など水産物以外の生産も行う場合には、水産物の輸出国は資源量の減少を所得でカバーできず、必ず貿易で損失を被っていた。今回のように、水産物に産地での選好の違いが現れる場合、**水産物の純輸出国でも一部は資源量が回復して獲り易くなる水産物の純輸入国から輸入するので、貿易で得をする人が出る**。

次に、日中での水産物にも一部言える面だが、現在欧州・オセアニア等で主流となりつつある**漁獲枠規制は十分行えていない**ことが多く、漁具や漁場・漁法の規制など**技術的な規制等が主力的意味を持つ**ことが多い。そのため、本研究では Takarada(2010, RIETI DP)や小川等(2012)に倣って技術的規制を導入した影響を分析した。水産物にしか焦点を当てない管理の場合、漁獲量が最大となる MSY に近づくことを大事にしがちである。本研究では、技術的規制によって未来を非常に大事にする極限では **MSY に限りなく近づくものの、水産物の純輸出国内における、国内産を極度に好む一部の消費者には貿易損失が解消されない**ことが明らかとなった。

頑健性の観点からは以下の言及が求められる。本研究のモデルでは、水産物の選好の違いが「両国にまんべんなく」入っている(純輸出国にも純輸入国にも、純輸出国の水産物を極端に好む人から純輸入国の水産物を極端に好む人までいる)という設定を置いて分析をしている。本研究の結論を出す上では水産物の純輸入国側においてのみこのような選好の割れ方をしていればよい。日中で考えると、中国国内で水産物の選好が割れている状況等もあり、中国が水産物純輸入国である内はこの結論が成り立つ。